



Risk Flash No.78 (Vol.3 No.16)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

| | |
|---|--------|
| ●政治学の視点：政治情報と有権者 | Page 1 |
| ●今週の論文紹介：日中および相互・株式会社間の効率性比較からみた相互会社の国際化の評価 | Page 2 |
| ●教員紹介：松下京平・リスク研究センター通信 | Page 3 |

政治学の視点

政治情報と有権者

おおむらひろたか
社会システム学科講師 大村啓喬

新聞の政治面やニュース番組を見ますと、政府の機能不全や能力不足を批判する記事や番組が目につきます。国民の声を政府が正確に把握し、代弁することができているのかを考えることは民主主義が適切に機能しているかを考えることでもあります。ただ、多くのメディアでは政府や政治家などの政治エリートに注目する一方で、政治家を選ぶ有権者については十分に注意が払われていません。つまり、私たち有権者が、どの程度政治に関心を持ち、洗練された知識を蓄え、正確な政治的判断に基づいて一票を投じることができているのかを問うこともまた、民主主義が適切に機能しているのかを検討する上で避けて通ることができない問題なのです。有権者の政治に対する関心も知識も限定されているなら、私たちは有用な代表を政治の場面に送り込むことができないため、「代議制」民主主義はうまく機能しないことになるでしょう。

こうした問題意識から、政治学において、有権者の情報処理能力は長年の分析課題となってきました。選挙時にキャンペーンなどを通して発信される情報については、初期の研究では否定的もしくは限定的との見解が多く出されましたが、近年では政治エリートの選挙キャンペーンは有権者の選挙情報に対する不確実性を減らし、有権者の合理的な情報の処理を格段に助けていることが明らかにされてきています。

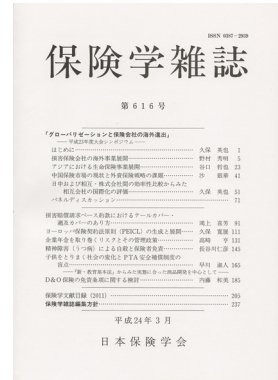
日本政治に目を転じてみると、2000年以降の国政選挙において、主要な政党がマニフェストを策定し、有権者に政策方針をもとに信を問うという動きが見られるようになってきています。こうした傾向は、既存の研究に照らすと、有権者の政治的関心を刺激し、知識を増すものとも考えることもできます。ただし、一部の研究においては、多すぎる情報が、逆に有権者の正確な判断能力を阻害することも指摘され始めています。

民主主義が適切に機能するためには、選ばれた側の問題だけではなく、私たち有権者の政治情報に対する「見る眼」・「理解する頭」が問われているのかもしれない。

今週の論文紹介

日中および相互・株式会社間の効率性比較からみた相互会社の国際化の評価

著者：ファイナンス学科教授 ^{くぼひでや} 久保英也
 収録：保険学雑誌第 616 号 pp. 51-70



著者のつぶやき

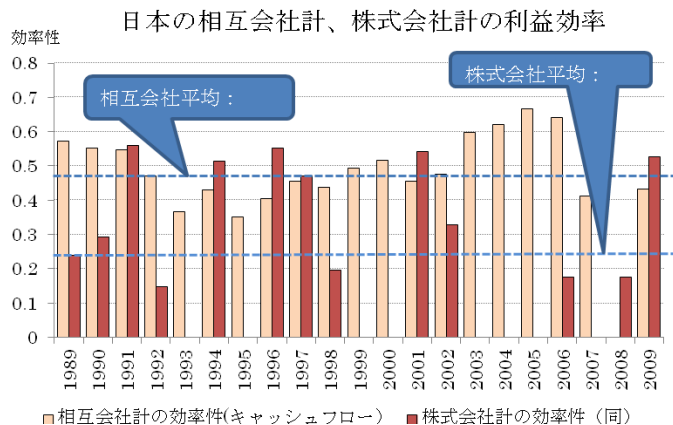
最近の日本の損害保険市場はコンバインドレシオ（損害保険会社の収益性を測る尺度で損害率と経費率を足したもの。これが 100 を越えると事業自体が赤字であることを示す）が 100 を越え、一方、生命保険市場でも保有契約高がピーク時の 3 分の 2 に減少するなど日本の保険市場は停滞しています。自国市場に危機感を感じた日本の保険会社は、海外での保険の直接引き受けを企図しています。

一般的にリスクの高いこの経営戦略の妥当性と成功の可能性を拙稿では、以下の 2 点から検証しています。すなわち、①国内契約者の助け合いを原点とする相互会社（保険事業に認められる特殊な会社形態で、日本の主な大手生命保険会社はこの形態をとる）が海外に進出する妥当性、②そもそも海外市場で戦えるだけの事業効率性を有しているのか、という点です。

会社法制の過去の経緯や生産関数を用いた計量的な効率性分析を行った結果、次のことが判明しました。すなわち、①日本の保険会社は国内戦略では「金太郎あめ」のような類似戦略を取るのに対し、海外戦略は各社の独自性がある。そして、この海外の常識が日本の本社にも流入し、日本にもグローバルな経営力を有する保険会社が誕生する期待を感じる。②「相互牽制」は世の中の摂理であり、株式会社と相互会社の並存が互いに刺激し合い、牽制しあい、保険業界の健全な発展に寄与すること。また、下図に見るように、日本の生命保険業界では相互会社の効率性が株式会社より高く、相互会社が国際戦略を推進することに問題はないこと。③中国の生命保険市場は規模的に急拡大を遂げたものの、販売優先から利益効率性が大きく低下しているのに加え、効率性の企業間格差が大きく大規模会社が必ずしも優位性を有していない。そして、中国保険会社の利益効率性は日本の保険会社より低いこと、などが判明しました。

一方で、日本の保険会社はその効率性の高さを生かすために、海外進出する際の最重要課題は現地化を推進できる人材の「質」と「量」の確保であることも明確となりました。

多くの中国の留学生を抱える日本の大学と日本の保険業界の協業を本気で考える時期に来ているように思います。



教員紹介 「松下京平」

私の専門分野は環境経済学で、主に農村地域における効率的な資源管理の在り方について研究しています。かつて日本の農村は豊かな自然に囲まれていました。明治初期に（西洋人として初めて）東北から北海道を踏破したイザベラ・バードというイギリスの紀行作家も日本の農村における原風景の美しさをその著書の中で褒め称えています。そしてこの美しい原風景は、日本の自然と調和した暮らしや営みの中で自然と守られてきたものなのです。

しかし残念ながら、かつては異国の人々を感動させた豊かで美しい農村の自然や景観も今では喪失の危機に瀕しています。農村ではいま、過疎化が進むと同時に、そこに居住する人々の高齢化が深刻です。たとえば、自然の維持管理の主な担い手である農家（農業就業人口）は1976年では約750万人で、そのうち65歳以上が占める割合は約20%でした。しかし、2011年には農家（農業就業人口）は約260万人にまで減少する一方、そのうち65歳以上が占める割合は実に約60%にまで増加しました。これらの数値からも分かるように、これまでと同じような形で自然を守っていくことはもはや困難と言わざるを得ないのです。

今後このような状況下で、農村に潜在する自然資源をいかにして維持管理していくべきなのでしょうか。この問題に対して私は、「資源に関わる人々の人間関係がその資源管理の成功に及ぼす影響はあるのだろうか」という観点から関心をもっています。自然の多く（田畑、森、そして川など）は1人で守ることは到底できません。むしろ多くの人々が一緒に力を合わせなければ自然を守っていくことはできないのが一般的です。そのためその作業に携わる人々の人間関係次第では、作業を円滑に進めることができたりできなかったりすることが予想されます。そこで、「効率的な資源管理を実現しうる人間関係は果たして存在するのか」、「存在するならばその人間関係はどのような構造になっているか」を明らかにする必要があると思うのです。こういった問題点の一つずつ解明していくことで、農村地域における効率的な資源管理の在り方を明示することができれば幸いです。



まつしたきょうへい
社会システム学科准教授 松下京平

リスク研究センター通信

学長と留学生との交歓会

7月4日（水）17時30分より教育学部キャンパス生協食堂において、「学長と留学生との交歓会」を開催しました。

この交歓会は彦根キャンパスと大津キャンパスで1年ごとに交互に開催しているもので、両キャンパスの留学生、指導教員等関係者のほか、滋賀県、大津市、彦根市の関係者等学外からのお客様も含め、約100名が参加しました。

佐和学長の挨拶、小倉国際センター長の発声による乾杯で開会し、美しく盛り付けられた料理や留学生のパフォーマンスを楽しみました。

タイ人留学生によるダンス、マレーシアの歌、ベトナムの伝統舞踊、ガーナ人留学生による詩の朗読、ベトナム人留学生が披露してくれた日本の歌、中国人留学生による合唱と、今年も多彩な内容のパフォーマンスで会を盛り上げてくれました。

最後の合唱では、他国の留学生も参加し交流を深め、今年も盛大に交歓会を終えることができました。

（学術国際課）



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・変更してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>